

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢による静岡県内企業の仕入れへの影響調査

ロシア・ウクライナ情勢で 48.1%が「仕入確保」に影響、 72.4%が「価格」に影響

～ 問題に直面している企業の 8.4%が生産拠点の国内回帰を検討 ～

ロシアのウクライナ侵攻が長期化するなか、日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰による影響の拡大が危惧されている。また、ロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、日本側でもロシアからの輸入依存度が高い単板を含む木材や機械など 38 品目を輸入禁止にした。

さらに、穀物大国であるロシアは、非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなか、日本は追加制裁としてロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明。原材料や商品不足および価格のさらなる高騰への懸念が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともにを行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※ 調査期間は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は静岡県内企業 685 社で、有効回答企業数は 312 社（回答率 45.5%）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

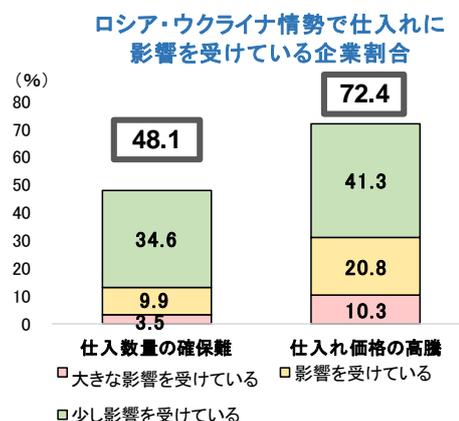
1. ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は 48.1%となった。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は 72.4%となった
2. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業が実施している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 48.9%でトップ。次いで、「調達先の変更（国内）」が 22.0%、「調達ルートの変更」が 14.5%、「数量確保できない分の価格の上乗せ」が 12.3%で続いた。
3. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業が検討している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 40.5%でトップ。なお、企業の 8.4%で、「自社生産拠点の日本国内への回帰」の実施を検討していた

1. ロシア・ウクライナ情勢で企業の48.1%が「仕入数量の確保難」、

72.4%が「仕入れ価格の高騰」に直面

ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は48.1%と約半数を占めた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.5%、「影響を受けている」が9.9%、「少し影響を受けている」が34.6%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は72.4%と7割を超えている。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が10.3%、「影響を受けている」が20.8%、「少し影響を受けている」が41.3%となった。



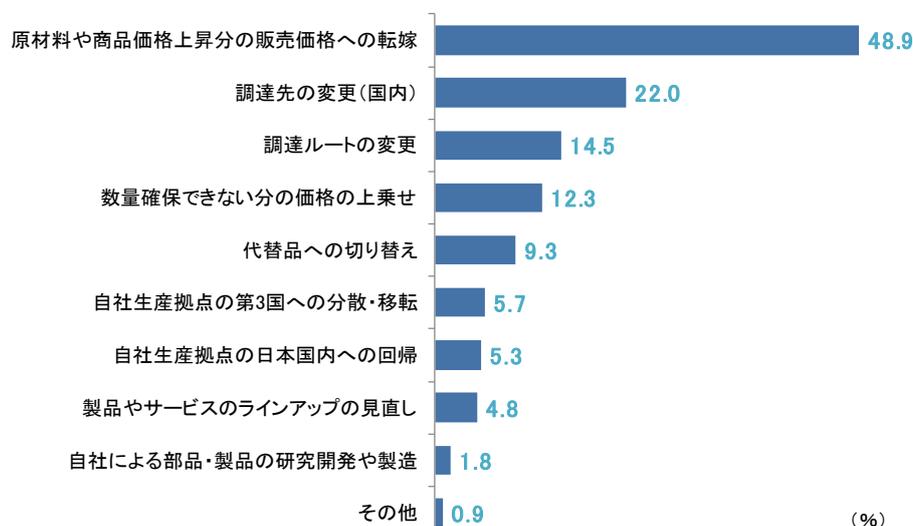
注1: 母数は、有効回答企業312社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2. ロシア・ウクライナ情勢で仕入れ関連問題に直面している企業の48.9%が価格転嫁を実施

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対し、実施している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が48.9%でトップとなっている。次いで、「調達先の変更（国内）」が22.0%、「調達ルートの変更」が14.5%、「数量確保できない分の価格の上乗せ」が12.3%で続いた。

すでに実施している仕入れ関連対策(複数回答)

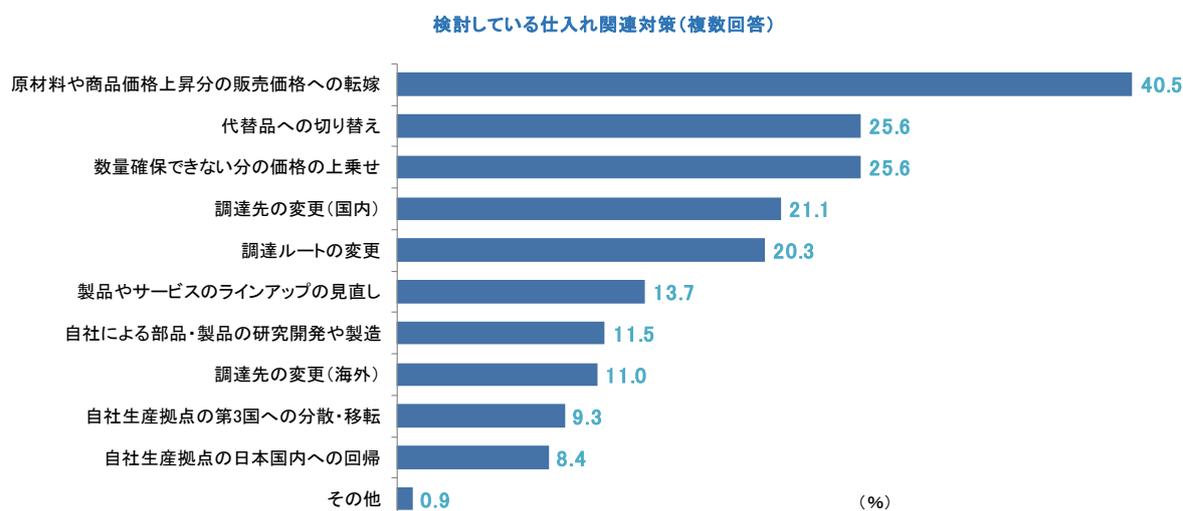


注: 母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業227社

3. 仕入れ関連問題に直面している企業の8.4%が生産拠点の国内回帰を検討

ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対して検討している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が40.5%でトップとなった。次いで、「代替品への切り替え」「数量確保できない分の価格の上乗せ」が25.6%、「調達先の変更（国内）」が21.1%、「調達ルートの変更」が20.3%が続いた。特に「数量確保できない分の価格の上乗せ」は前述のすでに実施している企業の割合（12.3%）よりも13.3ポイント高く、今後、対策が進むとみられる。

また、企業の1割弱で、政府が新型コロナウイルスの感染拡大を背景に促進してきた「自社生産拠点の日本国内への回帰」および「自社生産拠点の第3国への分散・移転」の実施を検討している。



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業227社

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢により、仕入数量の確保面で影響を受けている企業は約半数となった。他方、7割以上の企業では価格高騰の面で影響を受けていた。

政府は4月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」で、ウクライナ情勢等の影響を受けた事業者へのセーフティーネット貸付のさらなる金利引下げを行うと発表。また、官民の金融機関等に対し、ウクライナ情勢などにより影響を受けている事業者の業況を把握し、事業者のニーズに応じて細かな支援を徹底することを要請するなど、対策の強化を進めている。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化で先行き不透明感が強まるなか、政府には上記の対策に加え、影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められるとともに、企業は自社の活動・業績への影響を最小限にするための早急な対策が急がれる。

【企業からのコメント】

- ・燃料費が大幅にアップしているが、簡単には売上等に転嫁できない状況（運輸・倉庫）
- ・燃料費の高騰によるトラック賃の上昇が懸念事項。荷主企業には転嫁を認めないという回答が依然として多く、実運送業者か仲介業者である当社が負担している状況（運輸・倉庫）
- ・鶏卵の資材が全て値上げしているが、鶏卵相場が上がらないので困っている（農・林・水産）
- ・自社単独での値上げでは元請け事業者に通らず、苦慮している（建設）
- ・原材料価格の高騰分を商品価格への転嫁を検討しているが、全てを転嫁できる状況ではない（鉄鋼・非鉄・鋳業）
- ・原料高騰にも関わらず、値上げは当面望み薄（飲食料品・飼料製造業）
- ・第一弾の値上げは実施済だが、このままでは早急に第二弾の値上げを申請しなければならない（飲食料品卸売業）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

電話：054-254-8301 FAX：053-254-8301

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。